

《重点事業 25》新事業創出に向けた総合的な支援

[優先施策 21 関連]

チャレンジ企業総合支援事業費

[9,943 万円]

地域密着型ビジネス創出事業 (えひめ産業振興財団) [-]

1. チャレンジ企業総合支援事業


1. 事業の目的

県内産業のけん引役となる成長企業の創出を推進するため、独創的で市場性の高い技術やアイデアを持つ企業等に対し、事業化に向けた事前調査の段階から、製品開発、事業立ち上げの各段階に応じた必要経費の補助を行なうとともに、これらの事業の立ち上がりが順調に進むよう、支援機関による継続的な経営支援にも取り組みます。

2. 事業の概要

メニュー	可能性 調査支援	技術開発支援 (アクティブ事業支援)		新事業展開支援
		技術研究枠	製品開発枠	
補助対象者	個人、中小企業者、中小企業者等のグループ			
補助対象事業	独創的で市場性の見込める技術シーズの検証、新製品等による事業展開に関する調査研究等	著しく新規性のある創造的知識を活かして行う、リスクの高い新技術の研究	独創的で市場性・実現性の高い技術シーズについての実用化・製品化に向けた研究開発	独創的で市場性の高い新製品・新サービスの事業展開 (県外企業の新規立地を含む。)
補助対象分野	ものづくり、情報通信、各種サービスの分野で新規性、市場性の高いもの			
補助率	2 / 3	10 / 10 、 2 / 3	2 / 3	1 / 2
補助限度額	600 千円 / 件	20,000 千円 / 件・年	20,000 千円 / 件	15,000 千円 / 件
補助期間	1 年	最大 2 年	1 年	1 年

3. 事業の成果指標と目標値

指標の名称	技術開発による事業化及び新事業の件数			
指標の説明	新技術や新製品のうち、試作品づくりや市場投入された件数及び新たに開始された事業の件数			
指標の方向性		現状値と 目標値	現状値 (平成 19 年度)	目標値 (平成 20 年度)
			2 件	10 件

4. 事業の全体計画 (スケジュール)

事業実施期間 平成 19 年度 ~ 平成 22 年度

5. 事業の実施に当たり県民等に期待すること

この支援事業は、新規性及び市場性のある独創的なノウハウやアイデアを活用して、県内で新たな事業を行おうとする方々に対して、研究開発から新事業の展開まで、新事業の発展段階に応じて総合的に応援しようというものです。

21 世紀の愛媛産業をリードする新事業の創出に果敢に取り組む、チャレンジ精神溢れる方々の応募をお待ちしています。

地域密着型ビジネス創出事業（えひめ産業振興財団）

1. 事業の目的

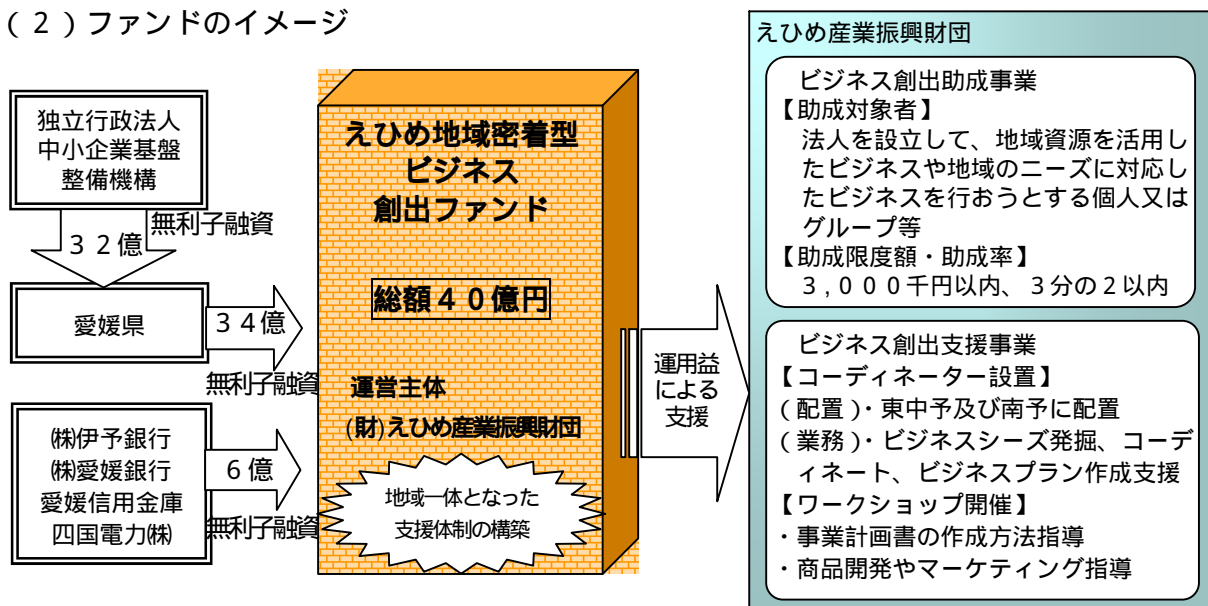
地域間格差の拡大が懸念される中で、地域が自立的・持続的な成長を実現するためには、地域に潜在する資源を掘り起こして活用する地域密着型のビジネスを創出・育成することが重要な課題となっています。このため、官民が一体となってえひめ地域密着型ビジネス創出ファンド(基金)を創設し、地域ビジネスの裾野拡大、次代を担う新産業の育成を図るための新たな支援モデルの構築に取り組みます。

2. 事業の概要

(1) ファンドの概要

県、県内民間企業(株伊予銀行、株愛媛銀行、愛媛信用金庫、四国電力株)、(独)中小企業基盤整備機構からの無利子融資により、(財)えひめ産業振興財団に基金型のファンドを創設し、運用益を活用して新事業に対する取組を支援します。

(2) ファンドのイメージ



3. 事業の成果指標と目標値

指標の名称	地域密着型ビジネスの創業件数		
指標の方向性	↑	現状値と 目標値	現状値(平成19年度) 7件 目標値(平成20年度) 30件

4. 事業の全体計画(スケジュール)

ファンド組成 平成19年度(10年間設置)
事業実施期間 平成19~29年度

5. 事業の実施に当たり県民等に期待すること

この事業は、地域活性化を目指し、ビジネスプレーヤーを拡大するため、県のほか金融機関等が一体となってファンドを創設し、立ち上げ経費の助成を用意するほか、各種相談や指導・助言に応じるコーディネーターの設置や、ワークショップによる学習を通じて、地域密着型ビジネスの創出を強力に支援しようというものです。

県民の皆さんが、これまで埋もれていた地域の資源や課題などビジネスシーズを発掘して、新たなビジネスへ積極的にチャレンジされることを期待します。

《重点事業 26》デザイン戦略の推進

[優先施策 21 関連]

デザイン活用売れるものづくり支援事業費 [586 万円]

1. 事業の目的

売れるものづくりを行っていくためには、製品の機能性とデザイン性の両立が求められているため、デザイナー等と協働し、デザインを活用した商品づくりに取り組もうとする企業等に対し、商品開発から販売促進までの必要経費の補助を行うことにより、自社ブランドとしての市場競争力強化を図ります。

2. 事業の概要

自社ブランドとして商品化しようとする製品又は既に商品化された製品について、デザイナー等と協働して、他社商品と差別化された独創的で魅力のある商品となり得るためのコンセプトづくりから、より訴求効果のある販売促進までのトータルのデザイン戦略に取り組もうとする県内中小企業者に対して、その経費の一部を助成し、製品の高付加価値化・高度化を支援します。

対象者


県内中小製造業者

県内中小製造業者を代表企業とするグループ

(構成員の 1 / 2 以上が県内中小製造業者である場合に限る。)

区 分	一般枠	小規模事業者枠 (従業員 20 人以下の小規模事業者)
補助対象事業	デザイナー等と協働して取り組む、デザイン戦略による新商品開発又は既存商品の改良、その商品の販売促進等	
補助対象経費	デザイン企画開発経費、商品開発経費、市場調査経費、販売促進経費 等	
補 助 率	1 / 2 以内	
補助限度額	2,000 千円	1,200 千円

3. 事業の成果指標と目標値

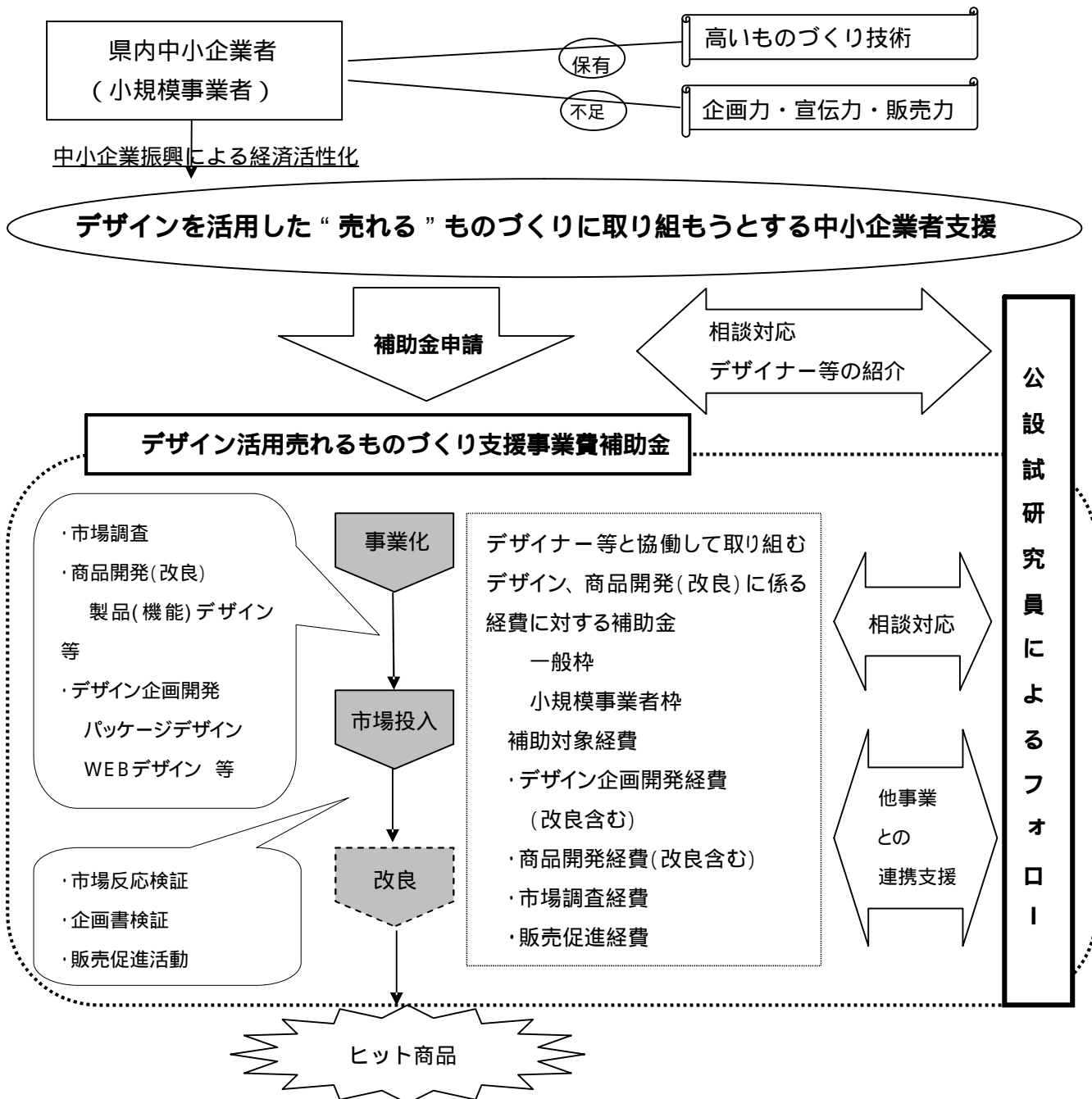
指標の名称	商品化・商品改良の件数		
指標の説明	補助金の活用によって、新たに生み出された商品及び改良された商品の件数 (ラベル、ブランドマーク等の改良を含む)		
指標の方向性		現状値と 目標値	現状値 (平成 19 年度)
			目標値 (平成 20 年度)
			-
			4 件

4. 事業の実施に当たり県民等に期待すること

ものづくりには、確かなモノをつくる技術がもちろん必要です。しかし、それを“売れるものづくり”へとつなげていくためには、そのモノの「確かさ」や「使いやすさ」、「美しさ」或いは「おいしさ」といった、モノの持つ本来の価値を十分に表現するデザインの力が重要となってきます。

この事業では、中小企業の皆さんによる、デザインを活用した“売れるものづくり”の実践活動を支援します。そして、デザイン活用の動きが、県内企業全体へと広がっていくことを期待しています。

イメージ図



《重点事業 27》南予地域の産業創出・振興

[優先施策 21 関連]

南予地域農商工連携促進事業費

[144 万円]

南予フード産地育成・強化事業費

[498 万円]

1. 南予地域農商工連携促進事業

1. 事業の目的

南予地域の農林水産業者や食品加工業者と県内外の商工業者との事業連携【農商工連携】を促進し、新たな商品・サービスの開発や事業の拡大を支援します。

2. 事業の概要

(1) 現場訪問型「農商工連携交流会」の開催

県内外の商工業者等に応援団となってもらい、地域ぐるみで地域ブランド商品づくりに取り組んでいる市町の地元業者の現場を訪問し、生産・販売の技術やノウハウ等について意見交換を行い、地元業者が抱える課題の解決を図るとともに、今後の事業展開についても応援団として支援してもらう“出会いの場”として開催。

参加者

コンセプトづくり、異業種・デザイナー等とのネットワーク形成、ブランド化や販路開拓手法等について実践的なアドバイスが可能な県外の専門家
東・中予地域の商工（商品開発、生産、物流、販売）関係者
開催場所となる業者と共通の課題を抱える農林水産業者及び食品加工業者 等

内容

現場訪問（開催場所となる業者の農場、養殖場、食品加工場等）

業者が抱える課題についての意見交換

(2) 「農商工連携ビジネス商談会」の開催

課題やニーズを抱える南予地域の農林水産業者や食品加工業者と、課題解決に向けた生産・販売の技術やノウハウ等を持っている県内外の商工業者の引き合わせを行うための“技術マッチングや商談の場”として開催。


参加者

課題を抱える南予地域の農林水産業者及び食品加工業者
課題に関連する生産・販売技術やノウハウを持つ県内外の商工業者

内容

農林水産業に関連する生産・販売技術やノウハウを持つ商工業者によるブース出展
課題を抱える農林水産業者及び食品加工業者と、それら課題に関連する生産・販売技術やノウハウを持つ商工業者との商談会

3. 事業の成果指標と目標値

指標の名称	農林水産業者と商工業者等とのマッチング件数		
指標の方向性		現状値と目標値	現状値（平成19年度） 目標値（平成20年度） 10件

4. 事業の実施に当たり県民等に期待すること

この事業は、農林水産業の占める割合が高い南予地域の活性化に向けて、農林水産業者と川下の食品加工業者や流通業者、外食産業などとの事業連携を促し、生産・販売技術やノウハウ等の導入による、付加価値の高い事業展開を促進するために実施する事業です。

そのために、県が関係機関・団体等と連携し、農林水産業者の皆さんが抱えているニーズや課題等の解決に向けて、パートナー・応援団となり得る県内外の商工業者探しに協力させていただきますので、積極的にご参加ください。

・南予フード産地育成・強化事業

1. 事業の目的

南予地域の基幹産業であるフード産業の競争力の強化に向けて、成長が期待される食品加工業者等が持つ有望な商品開発プランの事業化を重点的に支援するとともに、(株)ぐるなびと連携・協力し、食品加工業者等が共同グループを構築して、首都圏の高級飲食チェーン等への販売チャンネル(直接取引)を開拓する取組みを支援します。

2. 事業の概要

(1) 南予フード産地ニッチトップ企業等重点育成支援事業

対象企業 食品のニッチ市場分野で全国シェアの獲得が期待できる商品開発プランを持つ企業や、高級ブランド食品の開発など他企業のモデルとなる商品開発プランを持つ企業等(2社/年)

内 容 工業技術センターによる技術開発支援、大学等への研究開発支援委託
技術者・専門家の派遣、大学等の研究者の紹介・派遣 等


(2) 外食産業への販売チャンネル開拓支援事業

対 象 者 南予地域に主たる事業所を有する食品加工業者等が原則として1事業者以上構成員となっているグループ等(2グループ等/年)


内 容 (株)ぐるなび等への販促・PR業務(首都圏の高級飲食チェーンの本部に対して、各支援グループ等の食品(食材)の販促・PRを実施)の委託に係る経費の補助
飲食チェーンへの取引提案書の作成や供給体制の整備等に向けたアドバイザーの派遣

3. 事業の成果指標と目標値

(1) 南予フード産地ニッチトップ企業等重点育成支援事業

指標の名称	事業化件数			
指標の説明	支援決定企業のうち、試作品段階にまで進んだ企業数			
指標の方向性		現状値と目標値	現状値(平成19年度) 3件	目標値(平成20年度) 2件

(2) 外食産業への販売チャンネル開拓支援事業

指標の名称	首都圏の飲食チェーンとの販売チャンネル(直接取引)の開拓件数			
指標の方向性		現状値と目標値	現状値(平成19年度) 3件	目標値(平成20年度) 3件

4. 事業の実施に当たり県民等に期待すること

この事業は、県を含む関係者が、頑張る中小企業等と同じ目線に立って、商品開発プランの実現や販路開拓などについて、関係者が連携して一緒に支援していこうという事業です。

措置している予算はきっかけづくりの経費にしかすぎず、大部分は、県を含む関係者の情熱と汗だけです。我々と一緒に“ストーリー(物語)”を作っていただける、前向きな経営者等の参加をお待ちしています。

《重点事業 28》企業立地の促進

[優先施策 22 関連]

企業立地促進事業費	[7 億 4,900 万円]
企業誘致活動強化事業費	[200 万円]
企業誘致推進費	[154 万円]

1. 事業の目的

雇用の拡大や地域経済の活性化を図るため、企業誘致活動を積極的に展開するとともに、企業立地促進要綱等に基づき、指定工場等に対して、奨励金、雇用促進助成金を交付します。

2. 事業の概要

企業誘致は、立地に伴う投資効果や、雇用の拡大、さらには税収面において、地域経済の活性化に最も即効性のある方策です。

このため、県外事務所や県内市町と連携を図りながら、企業立地情報の収集把握に努めるとともに、企業訪問活動を積極的に実施するなど、県外からの企業誘致に取り組みます。

これらに加えて、誘致企業はもとより、既存企業の流出防止（留置）にも努めます。

また、適用要件（投資額、雇用人員など）を満たす指定工場等に対して、奨励金、雇用促進助成金を交付するとともに、必要な資金の融資を行うなど、立地企業に対する支援を行います。

【立地企業に対する優遇制度】

製造業等の一般企業に対する支援

愛媛県企業立地促進要綱

愛媛県事業用資産リース支援要綱

東予インダストリアルパークに進出する中小企業に対する支援

東予インダストリアルパーク企業立地促進要綱

ベンチャー企業に対する支援


愛媛県ベンチャー企業立地促進要綱

情報通信関連企業に対する支援

愛媛県情報通信関連企業立地促進要綱

また、今年度は、企業立地促進法に基づき策定した県内5地域の基本計画が、平成20年2月1日付けで国の同意を受けたことから、基本計画に沿った企業立地や産業集積を図るため、大手商社OBを企業誘致マネージャーとして委嘱し、企業訪問活動を展開するほか、企業誘致パンフレットの作成、企業誘致フェア2008への参加、企業アンケート等を実施することとしております。

3. 事業の成果指標と目標値

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額			
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額（土地、建物、設備などの取得価額）。			
指標の方向性		現状値と目標	現状値（平成19年度）	目標値（平成20年度）
			3,661人 41,516百万円	3,760人 43,000百万円

4. 事業の全体計画（スケジュール）

企業立地促進要綱等の指定状況 44社

内訳	県外企業の誘致	19社
	東予インダストリアルパークの立地促進	5社
	県内企業の新事業展開	6社
	事業拡大への支援	14社

5. 事業の実施に当たり県民等に期待すること

企業立地は、優遇措置の内容のみならず、県と地元市町やハローワーク等の関係機関との連携協力が大きな決定要因となりますが、さらに、企業を迎え入れる地域住民の理解や気運の醸成も大切です。

企業誘致がスムーズに進むように、地元としても優秀な人材の確保や周辺環境の整備など受け入れ態勢に万全を期しましょう。

東予インダストリアルパーク

